

中学卒業見込者進路希望調査の結果 から見えるもの

志望倍率 0.99 が意味するのは…

2022年3月に行われた群馬県公立高校全日制及びフレックススクールの後期選抜では、募集定員6453人に対し志願者はそれを下回る6419人となり、志望倍率は0.99倍だった。あくまでもこれは各校の人数を合計したものだが、1.5倍を超える志願者を集めた高校が数校あった一方で、1倍を切る高校は全体の半数近くの31校に上った。この後期選抜では5734人が合格したが、その後、再募集を行った25校の募集定員は724人であり、再募集試験に91人が挑み84人が合格した。

いきなり数字の羅列で恐縮するが、この状況は何を意味するのだろうか。一見すると「選抜の意味とは?」「明らかな供給過剰!」などの言葉が頭をよぎり、「これも少子化の影響か」「急増期に高校新設なのだから、急減期に廃校もやむなし」などと急いで結論づける前に、もう少し詳しくこの状況について考えてみたい。

進路希望調査が注目されるわけ

群馬県教委は2022年12月16日、来春中学卒業見込者の進路希望調査(第2回)の結果を公表した。12月1日時点での進路希望動向を示すもので、全日制及びフレックススクールの募集定員11838人に対して11922人の希望者があり、希望倍率は1.01倍だった。この倍率は前年同月調査の結果に並ぶ最少値で、希望者が募集定員を下回る学校は全64校中35校で最多となった。高校入試をめぐる事態がいよいよ切迫してきていることが、これによってわかる。

ここで群馬県の公立高校入試(正式には入学者選抜)についておさらいしておくと、全日制課程の場合、英数国の学力検査などを課す前期選抜(2月中旬実施)と5教科の学力検査などを課す後期選抜(3月初旬実施)があり、定員に満たない場合に実施する再募集がそれに続く。前期では、入学定員の30%程度の募集をする数校以外、ほとんどの高校では50%を募集する。そのため、受

検生(学力検査を受ける生徒なので「受検生」と呼ぶ)の大半はまず前期を受けるので、前期の志望倍率は2倍を上回ることが多い。入学定員から前期の合格者数を引いた人数を後期で募集するため、後期の倍率はその学校の実質的な志望倍率と見なされる。だから、進路希望調査による希望倍率は、後期の志望倍率を事前に推測する上で重要な指標になるのだ。

群馬県の進路希望調査の「特徴」

群馬県教委による調査結果では、12月17日の新聞でも報じられた通り、例年各校の希望者数と定員に対する希望倍率の一覧表のみが示される。受検生や保護者・中学教師にとっての関心はその一点にあることを反映したものだろうが、このデータでは県全体の希望動向や経年変化を知ることができない。12月19日に開かれた県教委定例会議で傍聴者にも配布された資料では、進学希望者の課程別や学科別の希望者数を含む内訳が示され、ようやく全県の様子をうかがい知れる。この会議の席上、中学での指導に供するため冬休み前の公表に踏み切ったと担当者からの説明があったが、隣接他県(栃木県・埼玉県など)では県下の精緻なデータと情勢分析を含む10数ページの調査報告書をネット上でいち早く公表していることと比べると、A4版2ページの群馬県の調査報告の貧弱さは以前から際立っていた。さらに、近年増加傾向にある広域通信制高校への希望者把握もずさんで、進学希望者の内訳に「通信制高校」の項目がなく就職希望などを含む「その他希望者」に分類する群馬県独自の調査項目は、今後の動向を分析するどころか実態すら正確に把握できないものとなっている。このような調査では人気校ランキング作りが目的と受け取られても仕方がない。ちなみに、上記の配布資料の最後には〈参考〉として「学校別倍率上位5校」及び「学科別倍率上位5位」をわざわざ掲載しており、群馬県教委の問題意識の中心点がどこにあるかが図らずも露呈されている。

過去5年間の動向から見えること

県内に全日制公立高校が73校あった2000年度には中卒者が22947人いたが、2010年には19576人(69校)となり、2020年には17218人(64校)となった。2030年には14672人に減少する予測の中で、ネット上で入手可能な群馬県調査の乏しい数値データからも垣間見える特徴を二点指摘したい。まず一点目は、県内全日制公立高校への希望者の減少だ。2017年10月調査で14721人(78.65%)だったが、2022年10月調査では12324人(71.88%)と2398人減少(約7ポイント下落)している。この数値が12月調査でさらに低くなるのは例年の傾向ながら、直近の12月調査では11767人(68.63%)となり、前年同月調査からも245人減少している。県内全日制私立高校への希望者が、同じ調査で383人増加(約3ポイント上昇)しているのと対照的だ。二点目は、「その他希望者」の急増だ。2017年10月調査で421人(2.25%)だったのが2022年10月調査では727人(4.24%)と、7クラスの高校一学年分以上の人数に当たる306人増加している。さらに12月調査では803人に上り、もはやとどまる気配がない。既述の通り、「その他希望者」とは群馬県の調査では「高等学校等進学希望者」以外を指すことになっており、就職希望者や進路希望未定者も含んでいて実態が掴めない。県内の中学卒業生の進路先を示す教育統計調査(学校基本統計)によると、通信制高校への進学者が2018年5月時点で261人いて、2022年5月には529人となっている。この数値から「その他希望者」の多くが「通信制高校」への進学者であるらしいことがわかる。この統計調査も県内・外、公・私立の区別がないため確証は得られないものの、4校ある県立通信制高校(前橋清陵・高崎・桐生・太田フレックス)以外の広域通信制高校(三つ以上の都道府県からの入学者を受け入れる通信制課程の私立高校)を含む通信制高校への入学者がこの4年で倍増していることが推測される。広域通信制高校の孕む問題点については、今後別稿で取り上げることとして、県内の全日制公立高校を希望する生徒が徐々に減少していることだけは明らかであり、それは少子化による生徒数の減少以上に大きいのだ。

この状況を招いた当事者は誰？

10月の県教委会議の席上、教育長の「子どもたちにとって魅力ある高校に変えていかなくては」との発言には危機感が漂うが、「(倍率低下は)進路の選択肢が多様化しているため」と結論づける担当課長の発言には当事者意識が微塵も感じられない。さらに、「都市部と中山間部の(倍率の)差がついてきているかな」との「感想」には我が耳を疑った。全県を一学区にして都市部への受検生集中を招いたのは、当の県教委ではないか。

2024年3月の高校入試から前後期が一本化される。この方針に私たちは異論はない。だが、全県一学区を続けた上で、選抜方針の詳細を丸投げし、各校を競わせる県教委のやり方では、いずれ受検生からそっぽをむかれることは間違いない。

管理職のうめき声の先には……

最後に、取材中出会った県立高校校長の声を紹介して本稿を閉じたい。「優秀な生徒が県外に行くのを何とかできませんか…」とは、県央にある女子校の校長が漏らした一言。すぐに、「県が全県一学区を見直すことです」と答えたが、かつて希望倍率上位の常連校だったこの学校も、前期こそ高倍率を誇るものの後期はほぼ定員の1割増し程度の様子。「今度は定員を割るかも…」と嘆くのは、東毛のある男子校の校長。この後発表された12月調査でこの学校は募集定員と希望者数が同数だった。偶々この二校とも前期選抜の募集を30%代に抑えている所謂「進学校」なのだが、管理職にとってこの進路希望調査の結果は想像以上にキツイようだ。しかし、そんな些事より恐ろしいのは、軒並みの低倍率が続く内に「廃校もやむなし」の世論が慢性化し、多くの高校が統廃合の渦に巻き込まれていつのまにか消えて行くことではないだろうか。(了)

*注・フレックススクール=「群馬県のハイスクールガイド」では「『フレックススクール』は、単位制の昼間定時制を設置する高校のことで、一人一人の生活スタイルを大切にしながら、誰でもいつでも必要に応じて高等学校教育が受けられるよう、新しく柔軟な学習システムを取り入れています。(『フレックススクール』は本県独自の呼称です。)」とあり、具体的には県立前橋清陵高等学校(定時制)と県立太田フレックス高等学校(定時制)を指す。ただし、「フレックススクール」の呼称は他県にも使用例があり、フレキシブル(!)な解釈が必要。